

憲法記念日に寄せて(事務局長談話)

2026年5月3日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

非核・非同盟国家として、グローバルサウスとともに歩む日本へ

本日、憲法記念日を迎えるにあたり、私たちは改めて日本国憲法の核心にある「戦争放棄」と「平和的生存権」を見つめ直す必要がある。世界は今、複数の大国間対立が同時進行し、核抑止を前提とした安全保障観が再び強まっている。しかし同時に、アジア、アフリカ、ラテンアメリカを中心とするグローバルサウス諸国は、軍事ブロックに依存しない独自の外交空間を広げつつあり、非核化と多極的協調を求める声を強めている。この潮流は、日本が戦後掲げてきた平和主義と深く響き合うものであり、むしろ日本外交が本来進むべき方向を示している。

近年の国際政治研究では、グローバルサウスの台頭は単なる経済成長ではなく、「非同盟・非核化・主権尊重」を軸とした新しい国際規範の形成であると指摘されている。多くの国が、いずれかの大国に従属するのではなく、地域協力や南南連帯を通じて自立的な外交を追求している。こうした動きは、冷戦期の非同盟運動の再来ではなく、より成熟した形での「多極的協調」の実践である。日本がこの潮流と連帯することこそは、憲法の理念を国際社会で具体化する道でもある。

日本はこれまで、経済協力や人道支援を通じてグローバルサウス諸国と深い関係を築いてきた。アジアの隣国としての歴史的つながり、ODAを通じた長年の信頼、そして核兵器の惨禍を経験した唯一の被爆国としての倫理的立場——これらは、非核・非同盟外交へと踏み出すための重要な資源である。さらに、グローバルサウス諸国の多くは、核抑止に依存しない安全保障の枠組みを模索しており、日本がその議論に参加することは自然な流れである。むしろ、これまで日本が積み重ねてきた平和国家としての実績は、国際社会において独自の信頼性を持つ。

今日の国際環境を見れば、日本が非核・非同盟へと舵を切る条件はすでに整っている。第一に、グローバルサウスの多くが核兵器禁止条約を支持し、軍事ブロックに依存しない外交を進めていること。第二に、経済的相互依存が深化し、軍事力だけでは国際秩序を維持できないことが明らかになっていること。第三に、気候危機やパンデミックなど、軍事力では解決できない地球規模課題が増大していること。これらの現実、軍事同盟中心の安全保障観が限界に達していることを示している。

日本が非核・非同盟へと転換することは、単なる理想論ではない。むしろ、国際社会の多数派が求める方向性と一致している。グローバルサウス諸国は、軍事大国の対立に巻き込まれない自立的な外交を志向し、地域協力や国連中心主義を重視している。日本がこの潮流と連帯することは、国際社会の安定に寄与するだけでなく、日本自身の安全保障をより持続的で現実的なものにする。

憲法記念日にあたり、私たちは改めて確認したい。日本の平和主義は、受動的な「戦争回避」ではなく、積極的に国際社会の平和構築に貢献するための理念であるということ。非核・非同盟外交は、その理念を21世紀の国際環境に適応させるための具体的な選択肢である。日本がグローバルサウスと連帯し、核兵器に依存しない安全保障の構築に貢献することは、憲法を国際社会で生かす最も現実的な道である。

いまこそ、日本は自らの歴史的経験と国際的信頼を生かし、平和国家としての新たな役割を果たすべき時である。非核・非同盟を基軸とし、グローバルサウスとともに多極的で協調的な国際秩序を築くこと。それこそが、憲法が私たちに託した未来への責任である。